

独立行政法人日本万国博覧会記念機構 事業年度評価の総括評価シート

○項目別評価

中期計画の項目	評定	理由、必要に応じ改善すべき事項等を記載する
1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>○NPO法人等民間のノウハウの活用、競争的な契約の徹底、照明設備のLED化などに積極的に取り組んだ結果、一般管理費は年度計画を上回る削減となり、中期計画の達成に向けて順調に進捗している。</p> <p>以上のことから、本項目の評定はAとする。</p> <p>○なお、人件費の削減は中期計画を上回る削減を達成したものの、ラスパイレス指数に関しては、依然として高い水準となっていることから、今後とも引き下げに向けた努力が期待される。</p>
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>○利用者ニーズに的確に対応したサービス体制、活発な宣伝活動、自立した森や環境保全への着実な取り組み、市民協働型の環境学習の展開など創意と工夫による事業展開が行われた。その結果、予期せぬ猛暑や東日本大震災による自粛ムードなどの影響の中で入園者数をほぼ前年度並確保していることは、特に優れた成果をあげていると評価できる。</p> <p>○長期にわたっての壮大な事業である「自立した森再生事業」は、大学・研究機関・NPO法人等と連携し地道に取り組む姿勢は高く評価でき、環境分野で目指すべき方向性である生物多様性の確保に関する「自立した森」、「オオタカ環境の保全」、さらに温暖化防止に向けた「太陽光発電」、「剪定枝の再利用」、「木質バイオマス有効利用及び足湯」などは、都市内の公園モデルともなるべき試みが完成されつつあり、優れた成果をあげていると評価できる。</p> <p>○NPO法人等との協働による教育や環境学習機会の提供、資源循環型モデルパークづくりなどの長年の取り組みが優れた成果をあげ</p>

		<p>ていると評価できる。</p> <p>○また、COP10の場で広く情報発信をするとともに、国際会議やシンポジウム、広報誌等を活用して社会にその成果を還元しようとする姿勢は高く評価できる。</p> <p>○基金事業に関しては、手続き、審査等の透明性、客観性が確保され、事後評価も軌道に乗りつつあり評価できる。</p> <p>以上のことから、本項目の評定はAとする。</p> <p>○なお、基金事業については、助成事業者に対して、重点化した環境分野への助成について、どのように環境分野に寄与・貢献している助成なのか活動内容を分かりやすく説明することを求めることも必要と考えられる。</p>
3 予算、収支計画及び資金計画	B	<p>○引き続き利益は計上し、財務面での安定は保ったが、猛暑や東日本大震災の影響もあり、公園入場料収入は年度計画では若干下回った。</p> <p>以上のことから、本項目の評定はBとする。</p>
4 短期借入金の限度額		
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
6 剰余金の使途		

<p>7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>A</p>	<p>○職員の資質向上のための人材育成に取り組み、人事研修、安全対策管理等に関しては、引き続き着実な浸透が図られ、少数の職員で効率的、効果的な業務の遂行がなされている。</p> <p>○内部統制については、「リスク対応計画」の策定や「コンプライアンス・リスク管理委員会」の活動など整備が進捗しており評価できる。</p> <p>○施設に関しては利用者の安全の確保、万博遺産の保存、省資源・省エネルギー対策等が進められている。</p> <p>○東日本大震災への迅速な対応や、人命救助活動により吹田市消防局から表彰を受けるなど、優れた活動を行っているものと評価できる。</p> <p>以上のことから、本項目の評定はAとする。</p>
--------------------------------	----------	---

○全体評価

(当該評価を下すに至った理由を付記するとともに、必要に応じ、指摘事項についても記述する。)

- 平成22年度評価に際しては、昨年度と同様に万博機構の監事の当分科会への出席を求め、特に内部統制に関しては、監事より提出された「法人の長のマネジメントに留意した監事監査」及び「監事監査で把握した改善点等の法人の長等への報告」の資料に基づき、内部監査の実施状況及びその所見を聴取した。
- 平成22年度は、万博開催40周年記念として前年度に引き続き利用者ニーズに的確に対応した多彩なイベントの企画、活発な宣伝活動を行い、入園者数はほぼ前年度並を確保し、スポーツ施設等の利用件数は前年度より増加したものの、入場料等収入は年度計画を下回った。人件費削減については、再任用職員の非常勤化、業務の効率化による超過勤務の抑制等の取組みにより、中期計画を上回る削減を達成しているほか、経費の削減についても競争的契約の徹底やNPO法人等民間ノウハウの積極的な活用により、中期計画の達成に向けて順調に推移している。このような状況の中、前年度よりは利益が減少したものの、中期計画の達成に向けて順調な業績を挙げているものと評価できる。

○業務運営等においては、以下のように評価できる。

① 業務運営の効率化

イ 経費の削減については、競争的な契約の徹底、NPO法人等民間ノウハウの積極的な活用により、中期計画の達成に向けて順調に推移している。給与水準の適正化については、人件費が平成17年度と比較して9.3%の削減となっており、中期計画の削減率(6%)を上回っている。しかしながら、ラスパイレス指数は、対国家公務員比で112.7、対他法人比で106.8と前年数値より増加し、依然として高い水準にある。給与水準の見直しについては、労使協議を行っているものの、妥結に至っていない状況であるが、更なる引き下げに向けた努力が求められる。

なお、平成22年5月に政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見(平成20年度における財務省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見)において指摘された、特殊勤務手当及び福利厚生代行サービスについては、労使協議を経て平成22年度に廃止しており、適切に見直しが進められているものと認められる。

また、「万博公園だより」の配布業務や「EXPO'70パビリオン」及び「万博プール」の運営を企画競争による民間委託を実施するなど業務の更なる民間開放が一層進められていることは評価に値する。

ロ 組織体制の見直し及び業務遂行体制の整備については、大阪府が取り組む「万博公園南側ゾーン活性化事業」に関して、機構

内に専任の担当者を置くとともに、理事を中心とする組織横断的なワーキンググループを設置し、協議等に適切に対応した。また、勤務評価においては、自己申告書を基に面談を行い、適材適所の人事配置や職員の資質・能力向上を図るなど業務執行体制の整備を着実に図っている。

ハ 随意契約の適正化については、競争的な契約の導入を徹底し、競争的な契約の割合が前年度を上回っている。

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成21年11月17日閣議決定）」に基づき、契約監視委員会が設けられ、競争性のない随意契約及び一者応札等に関して審議を受けたほか、監事監査も行われており、契約の適正化のための取組が適切に行われていると認められる。

ニ 公園敷地の有効活用については、定期借地権設定契約の締結や新たに工事現場事務用地や駐車場用地として貸付を行うなど有効活用が図られており、安定的な収益の確保に寄与している。

ネーミングライツは、主たる施設利用者に意見を求めているところであるが、進展が見られない。

ホ 基金の運用については、安全性・確実性を前提として運用を行うとともに、従来からフルインベストメントに努めている。平成22年度の年平均利回りは1.65%と昨年よりやや減少したが、現在の運用制約条件及び低金利下において前年度並の運用収入を確保したことは優れた成果をあげているものと評価できる。

② 国民に対して提供するサービス等の質の向上

イ 公園事業については、日本万国博覧会開催40周年記念事業を中心として多彩な記念事業に取組み、利用者ニーズの把握に努め、「公園だより」の各戸配布や電子媒体を活用した広告、宣伝あるいはマスコミ等への情報提供等広告活動に積極的に取り組んだ。その結果、夏季における猛暑や東日本大震災の影響もあったが、入園者数をほぼ前年度並確保していることは特に優れた成果をあげている。

自立した森再生事業について、生物多様性の確保に関する「オオタカ環境の保全」、温暖化防止に向けた「太陽光発電」、「剪定枝の再利用」及び「木質バイオマス有効利用」などは、都市内の公園モデルともなるべき取り組みが完成しつつあることや、NPO法人等との協働による教育や環境学習機会の提供、資源循環型モデルパークづくりなどの長年の取り組みが優れた成果をあげていると評価できる。

また、COP10の場で広く情報発信するとともに、国際会議やシンポジウム、広報誌等を活用して社会にその成果を還元しようとする姿勢は高く評価できる。

ロ 基金事業については、助成事業の重点化、事後評価、助成事業PRなど多方面で活動が充実化し、進展している。なお、機構自ら事業内容や効果を評価する取り組みが望まれることや重点化した環境分野への助成については、助成対象者に対してどのよう

に環境分野に寄与・貢献できる助成なのか活動内容を分かりやすく説明することを求めることも必要と考えられる。

③ その他業務運営に関する事項

イ 内部統制については、理事長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「リスク対応計画」等が策定されるなど、内部統制の点検・整備の向上に取り組み、監事からも法人の長のマネジメントに留意して各取組を実施し、内部統制の充実強化に努めている旨当分科会で報告を受けており、評価できる。

ロ 公園内の安全管理については、関係行政機関の検査・許可に適合する運営方法であることを企画提案の審査項目とすることや雷情報システムを導入した落雷対応策の取組みなど更なる安全管理の徹底が図られている。